

# 学校法人電子学園 2025 年度事業計画

2025 年 4 月

学校法人電子学園

I. はじめに	P3
II. 重点事項	P4
「建学の精神」と電子学園長期ビジョン	
「電子学園 NEXT10」について	P7
III. 事業計画	
経営企画	P8
組織	P9
人材	P9
施設・設備	P10
財務経理	P10
iU 情報経営イノベーション専門職大学	P11
日本電子専門学校	P13
IV. 人事計画	
人事概要・採用計画	P14
組織	P15
V. 予算編成基本方針	P16
VI. 予算編成の主な内容	
資金収支予算書	P17
事業活動収支予算書	P20

## I. はじめに

学校法人電子学園は、昭和 26 年に日本電子専門学校の前身である日本ラジオ技術学校を創設以来、「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」という建学の精神のもと、一貫して社会や時代のニーズを捉えた実践的な職業教育に取り組んでまいりました。創設から 74 年目を迎えた現在、本学園では、iU 情報経営イノベーション専門職大学と日本電子専門学校を共に有し、職業教育の複線化を進めています。

一方、私達を取り巻く社会環境は、生成 AI や DX をはじめとする技術革新、またこれに伴う国際競争の激化、止まる見込みのない少子高齢化等の影響によって、先々を見通すことが極めて困難な時代を迎えています。加えて、高等教育機関では、改正私立学校法の施行による学校法人のガバナンス改革、外国人留学生キャリア形成促進プログラムの制度化、修学支援新制度の見直しに係る機関要件の厳格化、学校教育法の改正による専門学校の制度改革、文部科学省 中央教育審議会による答申「我が国の『知の総和』向上の未来像」等によって、大きな変革期を迎えていることを共通の認識としながら、本学園の未来を創造していく必要があります。

今年、昭和 50 年に行われた学校教育法一部改正によって専修学校制度が発足して以来、50 年という節目の年を迎えます。この半世紀という時の移ろいの中で、それぞれの学校が先進性に富んだ教育を推進し、専門学校は大きく振興と発展を遂げてきました。

本学園においても、初代理事長の大嶋志ん先生、初代校長の安井謙先生をはじめ、歴代のステークホルダーのご理解ご尽力があつてこそこの今があるという「感謝」の気持ちを忘れてはなりません。

また、自身の夢や希望を実現するために、自ら本学園を選択して学ぶ学生の期待に応え続けていくことが私たちの責務であり、その期待は、質の高い実践的な教育と安心して学べる学習環境に寄せられていることは論を俟ちません。故に、私達は少子化の時代だからこそ、本学園で学ぶ一人ひとりの学生を大切に、「学生ファースト＝学生満足」という信念をもって、先に述べた学生の期待に応えるべく、教育の質保証・向上と学校経営の健全化に「挑む」ことが極めて肝要です。

全教職員が本学園の新たな行動指針である「感謝と挑戦」を念頭に置きながら、令和 7 年度の事業を進めるにあたっての指標となるよう、以下の通り、事業計画の重点事項及び予算編成の基本方針を策定しました。これに基づき、本学園に集う全ての役員・教職員が高い志と熱量を持ち、一丸となって取り組む中で、真に社会で有為な人材の育成に邁進してまいります。

## Ⅱ. 重点事項

### ① 組織改正後の円滑な運用

令和 7 年度（2025 年度）の組織改正では、学園の内外を取り巻く様々な課題に迅速かつ的確に対応できる組織を構築し、経営資源の磐石化を図る事を目的としています。具体的には、「組織体制の永続的強化を目的とする、総務人事部の新設」「学生募集状況の改善を目的とする、学生募集部の新設」「トータルコスト管理の厳格化と効率化を目的とする、調達部の新設」「iU（教学/事務）の改革を目的とする、iU 改革特命本部の新設とユニットの再編成」を骨子（施策）としています。

一方で、組織の改正によって課題が即座に解決するということではありません。大切なことは、各部署において課題解決に向けた取り組みを一つひとつ丁寧に進めるとともに、その進捗を定期的に検証しながら継続的改善を重ねていくことに他なりません。

今般の組織改正に伴うそれぞれの施策が、教職員の理解と協力のもと、その目的に沿って円滑に運用できるよう、学園を挙げて取り組んでいきます。

### ② 新人材育成方針に沿った研修体系の確立と実施

学園の組織・人材・体制に目を向ければ、法令遵守や内部統制等への適切な取り組み、次代の学園運営を担う人材の育成、計画的かつ一貫性のある研修の実施等による包括的な組織強化が急務となっています。

これらの状況に鑑み、令和 7 年度（2025 年度）より、「電子学園 新人材育成方針」を規定し、目的・育成人材像・人材育成研修体系・研修の実施及び成果を具体的に定めます。

加えて、教職員一人ひとりのキャリアビジョンを尊重するために、キャリアビジョンシートを策定。教職員のキャリアに係る意向を適切に把握するとともに、新人材育成方針との相乗効果により、多様なキャリアプランの実現に資するよう取り組みます。

### ③ 新行動指針の浸透

「私たちは、同じ志のもとで行動できているのか？」平成 30 年（2018 年）、その想いを源として学園の行動指針が策定されました。その後、行動指針プロジェクトにおいて定期的なアンケートを実施し、課題や要望を抽出した上で改善策を講じてきたことによって、行動指針が浸透していきました。

一方、学園を取り巻く環境の変化を踏まえ、今後学園が、またそこに集う教職員が、基本に立ち返って取るべき行動についても検討を進めてきました。

これら多くのプロセスを経て、令和 7 年度（2025 年度）より、電子学園があらためて一つになる新しい行動指針『ありがとう 感謝|支えてくださる皆さんに』『たちむかう挑戦|自分自身を高めるために』を定めます。

学園の教職員として取るべき行動・進むべき道をシンプルに表現し、学園全体への浸透を図ります。

#### ④ 内部統制システムの適切な運用による、更なるガバナンス強化

令和 7 年度（2025 年度）より施行される、「改正私立学校法の施行（学校法人のガバナンス改革）」では、「我が国の公教育を支える私立学校が、社会の信頼を得て一層発展していくため、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進する」と記されており、学校法人に対してより一層のガバナンス強化を求めています。

これらに対応すべく、学園では令和 6 年度（2024 年度）に寄附行為の変更、内部統制システムの見直しを行いました。新たな寄附行為および、内部統制システムに基づき、国や社会の要請・期待にこたえるべく、更なるガバナンス強化を進めます。

#### ⑤ 「大学としての本来の姿に相応しい基盤を築く」第二創業の実現

令和 5 年度（2023 年度）に iU 初の卒業生を輩出し完成年度を迎えた iU について、その進路決定は 98%と非常に高く、卒業時のアンケートでも進路満足度 88%、学修内容満足度 77%と、高い結果が得られました。

一方で、学生募集や休退学者防止に関する課題をはじめ、各ユニットの業務総点検の遅れに伴う業務改善や効率化が進んでいないことや、現中期計画の確実な実行に必要な委員会・センターの運営や認証評価への対応についても、教学部門を含めて盤石とは言えない状況であり、iU 全体の改善が必要となっています。

これらの課題に対処するために、新教育課程の導入や教員体制が刷新される令和 7 年度（2025 年度）を「iU の第二創業」と位置付け、「大学としての本来の姿に相応しい基盤を築く」ことを念頭に、その実現に向けて大学内の組織を改め、教職協働により各部署・審議体・委員会・センターが有機的に連動し、3 つのポリシーを基本とする PDCA サイクルを機能させ、大学全体の質の保証・向上を図り、以て内部質保証システムを確立します。

#### ⑥ 改正学校教育法（単位制移行）への対応と、高度専門士学科の設置

令和 8 年度（2026 年度）に施行される、「学校教育法の一部を改正する法律（専門学校制度改革）」により、専修学校専門課程は全て単位制へ移行します。

この改正に伴い、日本電子専門学校の全学科が単位制へ移行することとなりますが、単なる時間制から単位制への移行に留まらず、単位制移行のメリットを活かした教育プラットフォームへの転換をめざします。

具体的には、「単位制移行に向けた教育方針の策定」「教育方針に基づいた学科編成の最適化とカリキュラムの作成」「単位制の移行に合わせたインフラ整備」などの実現に向けた検討を進めます。

加えて、ゲーム業界の就職市場における 4 年制学科に対するニーズの高まりを踏まえ、単位制移行のタイミングに合わせて、ゲーム分野に高度専門士課程となる 4 年制学科を新設し、当該分野における高度かつ多様な知識・技能の習得をめざします。

⑦ 増加する外国人留学生に対する生活・修学・就職指導の徹底

コロナ禍以降、回復基調にある外国人留学生の数が今後も増加することが想定される中、留学生の生活・修学・就職についてさらなる指導の徹底が急務です。この実現に向けては、組織的な対応を行うための専門部署の充実が必要であり、具体的には、「既存部署の再編と専門部署の創設」「専門スキルを持った人材の確保」「様々な国に対応するグローバルスタッフの登用」「相談内容別の窓口（担当者）の配置」などが想定されます。

生産年齢人口が減少の一途を辿る中であって、その一助となる優秀な外国人留学生の育成及び継続的輩出を果たせるよう、日本電子専門学校において検討を進めていきます。

## 「建学の精神」と電子学園長期ビジョン「電子学園 NEXT10」について

### ○本学園の建学の精神

電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する。

### ○電子学園長期ビジョン「電子学園 NEXT10」

#### 【2026年における電子学園の「あるべき姿」】

わが国の課題・施策から社会や学生のニーズに至るまで、選択と集中によって教育事業を推進し、良質かつ切要な労働力を創出する職業教育機関として、その存在価値と信頼を不動のものとする。

新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ、社会のあらゆる領域での活動基盤として飛躍的に重要性を増す社会、いわゆる「知識基盤社会」において、私たち電子学園が教育を通じて果たすべき役割は時々刻々と重要度を増してきています。

これからの電子学園にとって大切な事はこうした時代の中で主体性を持ち、「変えるべきこと」と「変えるべきではないこと」を具体的な根拠に基づいて分別・選択・集中し、職業教育を推進すること。そしてその成果として良質かつ切要な労働力を継続的に輩出するという私たち電子学園の不変の使命を達成し続けていくことに他なりません。

これらを踏まえ、電子学園が職業教育界をリードし続けていくため「2026年における電子学園のあるべき姿」を念頭に意識の改革と統一を図ります。そして、私たち電子学園は現状に驕らず・甘んじず・停滞せず、常に挑戦者として前を向き電子学園のあるべき姿を追求していきます。

その姿を具現化するための施策については、NEXT10プロジェクトで検討した素案とステークホルダーに向けて実施したアンケートの集計結果の整合性を確認した上で、「日本電子専門学校の更なる伸張」「学校法人電子学園の新たな挑戦」「経営資源の磐石化（組織、人財、施設・設備、財務、広報）」として定義しました。

### Ⅲ. 事業計画

#### 1. 法人部門

##### 経営企画

長・中期計画の推進	重点事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 職業教育体系の確立（高大接続、高専連携による職業教育連携の推進）。</li> <li>② デジタル教育改革（遠隔教育の標準化、先端テクノロジーの利活用）に向けた検討。</li> </ul>
	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 高大接続、高専連携高等学校における出張授業等の継続を通し、より一層の職業教育体系の確立を進めます。</li> <li>② オンライン授業に関するベストプラクティス集を改訂します。また、2024年度に導入したLMSを複数学科へ展開します。</li> </ul>
次期中期計画の策定	重点事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 2026年度以降の中期計画策定の継続。</li> </ul>
	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「新中期計画の策定について」に則り、「4つのテーマ」「抽出された課題」「基本戦略(案)」を基にした、役員・部署長による策定と、理事会・評議員会での承認および、教職員へ共有します。</li> </ul>
法改正への適切な対応	重点事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 内部統制システムの運用状況評価。</li> <li>② 修学支援新制度の要件変更等への対応。</li> <li>③ 学校教育法改正への対応。</li> </ul>
	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 寄附行為・内部統制システムに基づいて適切に業務を推進します。また、リスク管理強化、コンプライアンス徹底、定期的監査を行い状況に応じて適切に対応します。</li> <li>② 多子世帯や学業要件の変更等について、関連部署と連携して学生への情報提供や申請サポートを行うとともに、要件を満たすための学習サポートを行います。</li> <li>③ 日本電子専門学校との連携し、時間制から単位制へ移行する履修制度の変更に対応します。</li> </ul>
寄付金活動の拡充	重点事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ステークホルダーと目的意識を共有する募金戦略の継続推進。</li> <li>② 同窓会、後援会組織との連携による寄付者の基盤拡大。</li> </ul>
	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 情報経営イノベーション専門職大学、日本電子専門学校在校生の保護者に対し、学園誌と寄付金に関するパンフレットを発送し、個人向け寄付金の増強を図ります。同窓会発行のメールマガジンでの訴求、後援会主催のセミナー等での働き掛けを通して、より一層の連携を図り寄付金収入の増強を図ります。</li> </ul>

後援会活動の 拡充	重点 事項	① 情報経営イノベーション専門職大学、日本電子専門学校の学生に対する就職機会の拡充。 ② 後援会所属企業同士の連携強化。
	具体的 施策	① 現在、108社（2025年3月時点）まで増加した加盟企業について、今後は企業数の増加のみならず、学生の就職によりマッチする企業を厳選して加盟を促進します。 ② 後援会加盟企業が要望するセミナーや情報交換会を実施し、加盟企業間のビジネスチャンスを創出します。

## 組織

新行動指針の 実践	重点 事項	① 2025年度より刷新された、新行動指針の実践。
	具体的 施策	① 学園報への行動指針に関する記事の掲載や、春季研修会での発表を通して周知・実践に繋がります。
組織改正後の 円滑な運営	重点 事項	① 2025年度の組織改正による、総務人事部・学生募集部・調達部の新設と、iU改革特命本部とユニット再編成の円滑な運用。
	具体的 施策	① 各部署において課題解決に向けた取り組みを一つひとつ丁寧に進めるとともに、その進捗を定期的に検証しながら継続的に改善を重ねていきます。

## 人材

「人財」育成	重点 事項	① 新研修体系の確立と稼働 ② キャリアプランの把握 ③ 昇進制度の稼働
	具体的 施策	① 2024年度に学園で策定した、「電子学園人材育成方針」に則った新研修体系を具体化・稼働します。 ② 2024年度に学園で作成した、「キャリアプランシート」を基にして、全教職員に対して「第1回キャリアプラン調査」を実施します。その上で、2025年度に向けた人事異動計画を検討します。 ③ 2024年度に学園で策定した、「役職者に求められる主な能力（受験要件）・昇進試験」シートを基に、2025年度に向けて上申プロセスを稼働させ、必要に応じて第1回昇進試験を実施します。

施設・設備

中長期的視点 での施設・ 設備計画の 調査検討	重点 事項	① 日本電子専門学校 9・10 号館建替え計画の推進。
	具体的 施策	① 次期中期計画での取り組みに先駆けて、建て替えに必要な となる、土地面積・建物規模・工事期間・維持費・学生 数推移等について、経営企画室・財務経理部・日本電子 専門学校教育部門と連携の上、計画を進めます。
業務システム の活用	重点 事項	① 日本電子専門学校と情報経営イノベーション専門職大学 とのシステム統合。
	具体的 施策	① 日本電子専門学校と情報経営イノベーション専門職大学 とのシステム統合に向けた調査を進めます。

財務経理

学園の安定的 運営に向けた 財務戦略の 立案と実行	重点 事項	① 学生募集活動強化への取組み。 ② 退学防止への取組み。 ③ 予算管理、トータルコスト管理の徹底。 ④ 「修学支援新制度の見直しに係る機関要件の厳格化」へ の対応。
	具体的 施策	① 学生募集部の新設により、これまで情報経営イノベー ション専門職大学と日本電子専門学校が別々に担ってきた 学生募集業務が統一化することによるコスト削減効果 を見極めつつ、学生募集に関する諸所の取組みについて、 学生募集部と連携の上、定量的な効果測定を財務的視点 から実施します。 ② 日本電子専門学校キャリアセンター、情報経営イノベー ション専門職大学事務局と連携し、収支への影響等につ いて見極めます。 ③ 部署毎に予算の緻密化と経費削減を実施し、支出の圧縮 を図ります。更に、定期的に財政状況を分析し予算の執 行状況をモニタリングし、予算・決算の見える化を一層 進展させ、教職員の学園財政についての理解を深めます。 ④ 直近の財務状況を踏まえた将来予測に基づき、「収支差額 や外部負債の超過に関する要件」を精査します。また、 「収容定員に関する要件」を確認します。その上で、5月 1日の学生基本調査学生数を基に次年度の学生募集に必 要な出願数及び目標となる進級学生数を試算します。
業務効率化に よる生産性向 上への取組み	重点 事項	① 既存システムの有効活用 ② 新規 AI ツールの導入検討
	具体的 施策	① 経費精算システム（楽楽精算）、会計ソフト（LeySer）の 問題点や課題を改めて洗い出し解決策を検討します。

		② 既存のシステムやツール以外にも、業務の改善・効率化につながる AI ツールの情報収集を行い、導入について検討します。
監査対応及びガバナンス強化	重点事項	① 「私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査」への対応 ② 「私立学校法の一部改正（学校法人のガバナンス革）」に伴う新設の会計監査人による監査への準備
	具体的施策	① 過年度の監査における問題点指摘及び監査重点事項への対応を行います。 ② 2025 年 4 月 1 日から施行される、「学校法人会計基準の一部を改正する省令」への対応として、公認会計士と打ち合わせを行い、体制整備を進めます。

iU

教育	重点項目	① イノベーションマネジャーと教職員が連携する、手厚い学生支援の実践。 ② 教育の質の向上。
	具体的施策	① 「就職・進学・起業と多方面の進路選択に対する支援」「習熟度別授業の実施と志望別にもとづいた履修指導」「多様な学生に対する支援の拡充」を通じた、イノベーションマネジャーと教職員が連携した手厚い学生支援を実践します。 ② 「新教育課程の導入」「学修ポートフォリオ運用の検討」「オンライン会議システム Webex を活用した、リアルとオンライン授業の併用」により、さらなる「教育の質」の向上に努めます。
研究	重点項目	① 教員によるイノベーション成果の発表。
	具体的施策	① 研究計画及び研究報告制度を継続的に運用し、研究活動を推進させます。また、この制度から研究実績を外部に発信する等の「成果の見える化」にも努めます。さらに、引き続き研究費の傾斜配分など適切な研究環境の整備を推進します。
社会貢献	重点項目	① 産業界・地域社会との連携プロジェクトの推進。 ② 公開講座の開設。
	具体的施策	① 自治体又は企業と連携したプロジェクトを全教員が 1 件以上実施します。教員が実施するプロジェクトに加え、学生支援における課外活動機会の提供という意味も踏まえ、UDC すみだ、墨田区との連携を通じた地域社会・産業界との連携プロジェクトを企画・推進します。 ② 公開講座を 2 件以上実施します。

海外連携	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 海外大学・大学院との共同プログラム・プロジェクトの実施。</li> <li>② 学生の海外留学促進（短期留学及び海外語学研修含む）。</li> </ul>
	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 戦略的提携を行う海外大学および大学院を策定し、共同プログラムや共同プロジェクトを行います。2026年度まで3校以上の大学院との連携を図ります。</li> <li>② 短期語学研修を2校以上、短期留学プログラムの検討を2校以上と行います。</li> </ul>
入学者選抜試験改革	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>① カリキュラムと連動した入学者選抜試験の制度設計。</li> <li>② 多様な学生の受入れを可能にする、入学者選抜試験制度の設計・実施。</li> <li>③ 外国人留学生の受け入れをより可能にする、入学者選抜試験制度の実施・設計。</li> </ul>
	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>① eスポーツを始めとしたプロジェクト、起業、ICT・グローバル分野の資格等、2025年度からはじまる新カリキュラムに連動した入学者選抜試験の制度設計を行います。</li> <li>② 少子化による入学希望者の減少を見据え、受験者の得意な科目・分野と修得したい学びを合致させた入学者選抜試験制度の設計・実施を行います。</li> <li>③ 外国人留学生志願者の受け入れ拡大を見据え、iUの学び及びその成果を日本国内外で広げていきたいという意欲ある人材を確保するための出願資格、試験科目の見直しなど、2026年度入学選抜試験を前提に検討します。</li> </ul>
組織運営体制	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 業務総点検による組織体制・人材配置の見直し。</li> </ul>
	具体的施策	<p>新しい事務局体制の元、各部署の業務総点検を実施し、業務マニュアルを作成します。その上で、無駄・無理・斑を無くし、業務の効率化を図り各部署の業務を平準化することで円滑な業務遂行に寄与します。</p>
財務戦略	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 財政基盤の安定化。</li> <li>② 外部資金の獲得。</li> </ul>
	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 収入面においては、学生生徒納付金以外の収入である外部資金等の獲得に努めます。一方、支出面においては、事業活動全般にわたり、支出に見合う実績を残せているのか、費用対効果などの検証に努め、教育に支障をきたさない範囲での恒常的な支出の削減に努めます。</li> <li>② 学長のリーダーシップのもと外部資金、とりわけ企業とのプロジェクト資金獲得を推進します。その他、寄付金獲得への積極的な取組み、私立大学等経常費補助金の適正な確保に努めます。</li> </ul>

「建学の精神」の実現に向けた教育の質保証・向上	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 学修成果（ラーニングアウトカム）の可視化。</li> <li>② 産業界のニーズに基づいた基礎的・汎用的能力の養成。</li> <li>③ 教育職者としての資質向上（研修）。</li> </ul>
	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ディプロマポリシー（学校、学科）に基づく学修成果に関して、ディプロマサプリメントを用いた可視化を迅速に進めます。</li> <li>② 組織的な基礎的・汎用的能力の養成に向けて、学生の成長度合いをジェネリックスキル診断ツールで行います。</li> <li>③ 全体研修の計画及び個人研修の奨励により、教育職者としての資質向上に努めます。</li> </ul>
学校教育法の改正に伴う単位制への移行	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 単位制移行に向けて、設置基準に基づいたカリキュラム編成方針および教務規程の見直しを行います。</li> <li>② 学校システムに科目履修の機能を追加します。</li> </ul>
	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 単位制に向けて、学科編成および各学科のカリキュラムを見直すと共に、卒業に必要な単位数を定めた上で科目履修の方法を始めとした教務規程の改訂を行います。</li> <li>② 現行の学校システム（スクールリーダー）に、選択科目の科目履修申請機能を追加し、学生自身が Web 上から履修申請ができるようにします。</li> </ul>
学生数動向を視野に入れた学科新設・統廃合の調査・検討	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 単位制移行に伴うカリキュラム見直しの延長として、学科新設、既存学科統廃合の可能性について検討します。</li> <li>② 他学科に先行して設立する単位制学科「高度ゲーム制作科」について、実運用に向けた準備を整えます。</li> <li>③ 附帯教育の一環として、学事日程の大幅変更後開催できていない「高等学校教員対象講習会」を復活させます。</li> </ul>
	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 各学科のカリキュラム見直し状況を確認、必要に応じた検討会への参加、他学科との合同検討会開催等により、学科新設や既存学科統廃合の可能性を探る。</li> <li>② 教室使用状況や教員の担当駒数をはじめ既存学科と並行した運用のシミュレーションを実施し、実運用に問題がないことを確認します。</li> <li>③ 教員、学生募集部、人事部と調整を行い高等学校の夏季休暇期間中に「高等学校教員対象講習会」を開催します。</li> </ul>
遠隔授業の標準化・質保証と先端テクノロジーの利活用	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>① オンライン授業の標準化と質保証。</li> <li>② 先端テクノロジーの利活用。</li> </ul>
	具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>① オンライン授業の恒久化に伴い、ベストプラクティス集の増補・改定を行います。</li> <li>② 前年に導入した LMS を複数学科へ展開します。また、全校レベルで導入する LMS の検討を行います。</li> </ul>

#### IV. 人事計画

人事概要（2025年4月1日現在）

分類		人数			平均年齢		
		男性	女性	合計	男性	女性	平均
法人	職員	36名	21名	57名	45歳	40歳	42歳
日本電子専門学校	教員	77名	17名	94名	46歳	45歳	45歳
	職員	16名	13名	29名	45歳	50歳	47歳
情報経営イノベーション 専門職大学	教員	27名	5名	32名	57歳	49歳	53歳
	職員	15名	10名	25名	41歳	33歳	37歳
合計		171名	66名	237名	46歳	43歳	44歳

#### 採用計画

教員の採用は、文部科学省令で定められた大学設置基準及び専修学校設置基準を遵守した専任教員を確保するとともに、必要に応じて兼務教員を採用し、学校の目的を達成するために組織的な連携体制による教員組織を編成します。

専任教員の採用にあたっては、今後の定年退職者や学生数の増減に伴うクラス数の増減を踏まえるとともに、各学科教員の年齢構成と専任教員及び兼務教員の比率を考慮した上での採用を計画します。

2025年度の専任教員の採用は、日本電子専門学校に12名を計画しています。内訳は、CG映像制作科、ゲーム制作科、情報システム開発科、AIシステム科に各1名、ゲーム制作研究科、情報処理科、モバイルアプリケーション開発科、ネットワークセキュリティ科に各2名の採用を計画します。

事務職員の採用にあたっては、可能な限り定年退職後の継続雇用者と非正規雇用者を活用した上で、今後の年齢構成を勘案して正規雇用者の計画的な採用が必要な場合に限り採用を計画します。

2025年度の事務職員の採用は、総務人事部総務部門、日本電子専門学校キャリアセンター留学生キャリアサポート、情報経営イノベーション専門職大学学生支援部学生支援課キャリア担当に各1名の採用を計画します。



## V. 予算編成基本方針

### ① 組織改正後の「学生募集部」における、入学定員充足に向けた「新たな学生募集活動」に重点を置いた予算配分

止まる見込みのない少子化等の影響によって学生募集環境が一層の厳しさを増す中、健全な学園運営に必要な学生数を堅持するため、令和 7 年度（2025 年度）より、情報経営イノベーション専門職大学と日本電子専門学校の学生募集を担う、「学生募集部」を新設し、これまで別々に行ってきた学生募集業務について一元化を図ります。

これに伴い、情報経営イノベーション専門職大学及び日本電子専門学校の学生募集に関する種々の取り組みについては、定量的な効果測定の結果に基づき、効果が見込めないものは取り止めます。その上で、効果が見込めると考えられる新たな学生募集活動の導入・転換を図り、重点的に予算を配分します。

### ② 産・官・学連携プロジェクトや寄付等による外部資金の積極的な獲得と、経常費補助金の適正な確保

情報経営イノベーション専門職大学で推進している、産・官・学連携プロジェクトによって一層の外部資金の獲得に努めるとともに、寄付金については、情報経営イノベーション専門職大学・日本電子専門学校の連携企業や在校生の保護者のみならず、11 万人以上に上る日本電子専門学校の卒業生に対し、同窓会を通じて働きかけ、更なる寄付者の基盤拡大に臨みます。

さらに、令和 5 年度（2023 年度）に完成年度を迎えた情報経営イノベーション専門職大学では、経常費補助金の適正な確保に努めます。

### ③ 業務の改善及び効率化などによるトータルコストの削減

情報経営イノベーション専門職大学・日本電子専門学校の各部署における業務の見直しや改善を通じて経費の削減に努めます。加えて、アウトソーシングや AI の活用による業務の効率化・自動化など、トータルコスト削減に資する取り組みに対して重点的に予算を配分します。

### ④ 日本電子専門学校の新設学科開設に向けた予算配分

令和 8 年度（2026 年度）に行う日本電子専門学校 ゲーム分野の高度専門士学科新設に係る予算については、高度化するゲーム業界のニーズにこたえ得る学習施設・設備の構築をはじめ、単位制への移行を踏まえた新たな学習教材の開発、授業の受講方法などを検討した上で適切に配分します。

なお、令和 6 年度（2024 年度）より進めている、「目標の在籍学生数を維持する『更なる退学防止対策』に資する予算配分」「計画的な特定資産などの拡充と、安全かつ効率的な資産運用」については、令和 7 年度（2025 年度）以降も継続します。

## VI. 予算編成の主な内容

### 1. 資金収支予算書

#### 【収入の部】

科目	本年度予算額
学生生徒等納付金収入	4,382,570,306
授業料収入	2,249,516,066
入学金収入	309,429,000
実験実習料収入	816,837,760
施設維持費収入	1,006,787,480
手数料収入	46,860,000
選考料収入	31,210,000
試験料収入	5,000,000
証明手数料収入	2,150,000
入学検定料収入	7,200,000
在籍手数料収入	1,300,000
寄付金収入	9,500,000
特別寄付金収入	8,000,000
一般寄付金収入	1,500,000
補助金収入	255,700,000
国庫補助金収入	80,000,000
都補助金収入	167,700,000
都私学財団補助金収入	8,000,000
資産売却収入	0
付随事業・収益事業収入	63,590,000
受託事業収入	63,590,000
受取利息・配当金収入	20,270,000
その他の受取利息・配当金収入	20,270,000
雑収入	133,701,648
施設設備利用料収入	78,700,952
東京都私学財団交付金収入	42,780,696
その他の雑収入	12,220,000
借入金等収入	0
前受金収入	2,322,000,000
授業料前受金収入	1,160,000,000
入学金前受金収入	302,000,000
実験実習料前受金収入	400,000,000
施設維持費前受金収入	460,000,000
その他の収入	568,000,000
前期末未収入金収入	51,000,000
預り金受入収入	500,000,000
立替金回収収入	5,000,000
仮払金回収収入	12,000,000
資金収入調整勘定	△ 2,843,600,000
期末未収入金	△ 43,600,000
前期末前受金	△ 2,800,000,000
前年度繰越支払資金	6,105,000,000
収入の部合計	11,063,591,954

#### 【支出の部】

科目	本年度予算額
人件費支出	2,228,511,380
教員人件費支出	1,294,536,208
職員人件費支出	787,975,172
役員報酬支出	97,000,000
退職金支出	49,000,000

科目	本年度予算額
教育研究経費支出	1,188,017,446
消耗品費支出	176,213,550
光熱水費支出	116,066,900
旅費交通費支出	11,998,300
奨学費支出	275,200,000
福利費支出	16,146,800
通信運搬費支出	57,798,000
印刷製本費支出	13,803,300
図書購読費支出	5,846,150
研修修繕費支出	6,523,600
修繕費支出	21,974,000
保険借料支出	1,915,091
賃借料支出	98,258,570
公租公課支出	40,000
諸会費支出	3,572,765
報酬・委託・手数料支出	376,484,270
学生活動補助金支出	1,820,000
課外活動費支出	3,486,150
渉外費支出	770,000
雑費支出	100,000
管理経費支出	830,041,809
消耗品費支出	25,263,300
光熱水費支出	16,233,100
旅費交通費支出	51,775,000
車両燃料費支出	105,000
福利費支出	14,280,000
通信運搬費支出	50,998,000
印刷製本費支出	47,309,000
図書購読費支出	852,000
研修修繕費支出	4,900,000
修繕費支出	3,146,000
保険借料支出	8,032,573
賃借料支出	32,478,600
公租公課支出	23,180,000
広報費支出	281,150,000
諸会費支出	8,212,000
会議会合費支出	728,000
渉外費支出	13,322,000
報酬・委託・手数料支出	231,487,236
入学選考料免除支出	16,500,000
雑費支出	80,000
為替差損支出	10,000
借入金等利息支出	100,000
借入金利息支出	100,000
借入金等返済支出	23,314,000
借入金返済支出	23,314,000
施設関係支出	37,290,000
建物支出	37,290,000
設備関係支出	229,198,790
設備支出	500,000
教育研究用機器備品支出	210,498,790
管理用機器備品支出	16,800,000
図書支出	1,400,000
資産運用支出	200,000,000
有価証券購入支出	200,000,000

科目	本年度予算額
その他の支出	627,681,608
前期末未払金支払支出	120,000,000
預り金支払支出	480,000,000
前払金支払支出	2,000,000
立替金支払支出	3,000,000
仮払金支払支出	12,000,000
長期前払金支払支出	10,681,608
資金支出調整勘定	△ 134,265,224
期末未払金	△ 125,000,000
前期末前払金	△ 9,265,224
翌年度繰越支払資金	5,833,702,145
支出の部合計	11,063,591,954

2. 事業活動収支予算書

		科目	本年度予算額		
収事業 の活動		学生生徒等納付金	4,382,570,306		
		授業料	2,249,516,066		
		入学料	309,429,000		
		実験実習料	816,837,760		
		施設維持費	1,006,787,480		
		手数料	46,860,000		
		選考料	31,210,000		
		試験料	5,000,000		
		証明手数料	2,150,000		
		入学検定料	7,200,000		
		在籍手数料	1,300,000		
		寄付金	9,500,000		
		特別寄付金	8,000,000		
		一般寄付金	1,500,000		
		経常費等補助金	247,700,000		
		国庫補助金	80,000,000		
		都補助金	167,700,000		
		付随事業収入	63,590,000		
		受託事業収入	63,590,000		
		雑収入	133,701,648		
		施設設備利用料	78,700,952		
		東京都私学財団交付金収入	42,780,696		
		その他の雑収入	12,220,000		
		教育活動収入計			4,883,921,954
		教育活動 収支	支事業 の活動	人件費	2,253,511,380
				教員人件費	1,294,536,208
職員人件費	787,975,172				
役員報酬	97,000,000				
退職金	49,000,000				
退職給与引当金繰入額	25,000,000				
教育研究経費	1,568,390,446				
消耗品費	176,213,550				
光熱水費	116,066,900				
旅費交通費	11,998,300				
奨学費	275,200,000				
福利費	16,146,800				
通信運搬費	57,798,000				
印刷製本費	13,803,300				
図書購読費	5,846,150				
研修費	6,523,600				
修繕費	21,974,000				
保険料	1,915,091				
賃借料	98,258,570				
租公課	40,000				
諸会費	3,572,765				
報酬・委託・手数料	376,484,270				
学生活動補助金	1,820,000				
課外活動費	3,486,150				
渉外費	770,000				
減価償却額	380,373,000				
雑費	100,000				
管理経費	908,528,809				
消耗品費	25,263,300				
光熱水費	16,233,100				
旅費交通費	51,775,000				
車両燃料費	105,000				
福利費	14,280,000				
通信運搬費	50,998,000				
印刷製本費	47,309,000				
図書購読費	852,000				
研修費	4,900,000				
修繕費	3,146,000				
保険料	8,032,573				
賃借料	32,478,600				
租公課	23,180,000				
広報費	281,150,000				

		科目	本年度予算額
教育活動収支	事業活動の支出部	諸 会 費	8,212,000
		会 議 会 合 費	728,000
		渉 外 費	13,322,000
		報酬・委託・手数料	231,487,236
		入学選考料免除	16,500,000
		減 価 償 却 額	78,497,000
		雑 費	80,000
	徴収不能額等	0	
	教育活動支出計	4,730,430,635	
	教育活動収支差額	153,491,319	
教育活動外収支	収入業の活動部	受取利息・配当金	20,270,000
		その他の受取利息・配当金	20,270,000
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	20,270,000
	支出業の活動部	借入金等利息	100,000
		借 入 金 利 息	100,000
		その他の教育活動外支出	10,000
	為 替 差 損	10,000	
	教育活動外支出計	110,000	
	教育活動外収支差額	20,160,000	
	経常収支差額	173,651,319	
特別収支	収入業の活動部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	8,000,000
		施設設備補助金	8,000,000
		特別収入計	8,000,000
	事業活動の支出部	資産 処分 差額	0
		その他の特別支出	0
		特別支出計	0
	特別収支差額	8,000,000	
	[予 備 費]	0	
	基本金組入前当年度収支差額	181,651,319	
	基本金組入額合計	△ 209,870,000	
	当年度収支差額	△ 28,218,681	
	前年度繰越収支差額	2,720,000,000	
	基本金取崩額	0	
	翌年度繰越収支差額	2,691,781,319	
(参考)			
	事業活動収入計	4,912,191,954	
	事業活動支出計	4,730,540,635	